

国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア
改修・設置・管理運営事業

様式集及び提案書類の作成要領

平成29年7月

国土交通省関東地方整備局

第1 提案書類一覧

1. 募集要項等に関する現地見学会及び守秘義務対象資料の提供申込に関する提案書類

- (様式 1-1) 募集要項等に関する現地見学会申込書
- (様式 1-2) 守秘義務対象開示資料提供申込書
- (様式 1-3) 守秘義務の遵守に関する誓約書
- (様式 1-4) 第二次被開示者への資料開示通知書

2. 募集要項等に関する質問に係る提案書類

- (様式 2-1) 一次審査に関する質問書
- (様式 2-2) 募集要項等に関する質問書

3. 第一次審査に関する提案書類

(1) 参加表明書および資格確認申請書等

- (様式 3-1) 参加表明書
- (様式 3-2) 資格確認申請書
- (様式 3-3) 資格確認申請書添付書類の提出確認表
- (様式 3-4) 応募者の構成企業及び協力企業一覧表
- (様式 3-5) 委任状
- (様式 3-6) 設計業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-7) 維持管理業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-8) 運営業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-9) 応募者の構成企業及び協力企業の納税及び財務状況に関する書類

(2) 辞退届

- (様式 3-10) 辞退届

4. 第二次審査に関する提案書類

(1) 提案書類提出届等に関する提案書類

- (様式 4-1) 提案書類提出届
- (様式 4-2) 委任状 (代理人)
- (様式 4-3) 委任状 (復代理人)
- (様式 4-4) 要求水準書に関する確認書
- (様式 4-5) 要求水準書に関するチェックリスト

(2) 事業実施方針及び実施体制に関する提案書類

- (様式 5) 事業の実施方針に関する提案書類 中表紙
- (様式 5-1) 事業実施方針
- (様式 5-2) 事業の実施体制

- (様式 5-3) 職員等の配置・教育方針
- (様式 5-4) 品質確保と事業継続への取組

(3) 資金調達及び収支計画に係る提案書類

- (様式 6) 資金調達及び収支計画に関する提案書類 中表紙
- (様式 6-1) 収入及び支出の見込み
- (様式 6-2) 資金調達・償還計画
- (様式 6-3) 収支計画表

(4) 全体施設計画に関する提案書類

- (様式 7) 全体施設計画する提案書類 中表紙
- (様式 7-1) 全体施設プラン
- (様式 7-2) 改修・設置機関における休業短縮及び機能維持
- (様式 7-3) 利用促進・広報取組
- (様式 7-4) 拡張可能エリア等の利用提案

(5) 個別施設に関する提案書類

- (様式 8) 個別施設に関する提案書類 中表紙
- (様式 8-1) 飲食・物販施設
- (様式 8-2) 園内遊覧施設
- (様式 8-3) 眺望施設及び高度な遊戯施設

(6) その他に関する提案書類

- (様式 9) その他に関する提案書類 中表紙
- (様式 9-1) その他、本事業の目的に資する提案

(7) 図面集

- (様式 10) 図面集 表紙

第2 提案書類の作成要領

1. 様式集の取扱いについて

国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業に係る提出書類の作成要領は、募集要項等によるとともに本書に従うこと。様式集で使用する用語の定義については、募集要項等に準ずるものとする。

また、具体的な作成要領の多くは各様式の脚注部分等に記載しているため、当該記載にも十分に注意すること。

なお、応募者より提出された本事業の実施に関する提案書類一式は、当該応募者が特定された場合、本事業実施上の規定として適用される。

2. 登録受付番号の記載について

(様式 4-1) から (様式 10) の右上欄に、関東地方整備局より通知された登録受付番号を記載すること。

3. 提案書類の作成方法について

- ① 各様式に基づいて記載すること。特に使用ソフトの指示のない限り、Microsoft Word2000 以上で対応可能なバージョンにより各自作成すること。
- ② 提案書類の作成にあたっては、その趣旨が十分に伝わるよう、具体的かつ簡潔な文書表現とすること。また、必要に応じて文書表現を補うため、着色や図表・イラスト等を採用してもかまわない。
- ③ 提案書類の左端はバインダー綴じのための余白を十分に設けること。
- ④ 図表、図面等を除き提案書類で使用する本文の文字の大きさは、10 ポイント以上とすること。
- ⑤ 金額を記載する場合は、他に指示のない限り税抜きとし、1 円未満の端数については、その端数金額を切り捨てること。
- ⑥ 各様式の記載内容に関連して、他の様式により詳細な内容を示している場合等は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ⑦ 各様式の枚数などは、各様式の脚注部分等に従うこと。

4. 提案書類の体裁や部数について

(1) 第一次審査に関する提案書類

① 資格の確認等に関する提案書類

- 1) 参加表明書及び資格確認申請書は、(様式 3-1) から (様式 3-9) に定められた様式に必要事項を記載の上、添付する書類とともに、正本 (バインダー綴じ 1 部) を持参により提出すること。バインダーは 2 穴式とし、簡易でかさばらないものを使用すること。
- 2) 正本の表紙には、事業名称「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」・応募者名称を記載すること。
- 3) 本提案書類は、様式や添付する資料の構成が複雑なものとなるため、必要に応じて仕切紙やラベル等を用いて整理すること。

② 辞退届

辞退届は、必要に応じて（様式 3-10）に必要事項を記載の上、正本（1 部）を持参により提出すること。

（2）第二次審査に関する提案書類

① 提案書類提出届等に関する提案書類

- 1) （様式 4-1）から（様式 4-4）に必要事項を記載の上、正本（1 部）を持参により提出すること。
- 2) 正本の表紙には、事業名称「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」・登録受付番号・応募者名称を記載すること。

② 事業提案に関する提案書類

- 1) （様式 5）から（様式 9-1）に必要事項を記載の上、正本（1 部）及び PDF・EXCEL データ（CD-R に保存）を持参により提出すること。
- 2) 正本及び PDF・EXCEL データの表紙には、事業名称「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」・登録受付番号（応募者名称も含む。）を記載すること。また、提案書には様式番号・登録受付番号・通し番号を記載すること。
- 3) PDF データは、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能な状態とすること。また、EXCEL データは計算式等を含むものとすること。

③ 図面集

- 1) 図面集は、（様式 10）に必要事項を記載の上、正本（1 部）及び PDF データ（CD-R に保存、正本 1 式）を持参により提出すること。
- 2) 正本及び PDF データの表紙には、事業名称「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」・登録受付番号（応募者名称も含む。）を記載すること。また、図面集には様式番号、登録受付番号を記載すること。
- 3) PDF データは、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能な状態とすること。

※②～③の CD-R は、原則として 1 枚（容量により必要な場合は 1 枚を超えても良い。）にまとめて作成すること。

**1. 募集要項等に関する現地見学会及び
守秘義務対象資料の提供申込に関する提案書類**

募集要項等に関する現地見学会申込書

「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」の募集要項等に関する現地見学会への参加を申し込みます。

会社名	
参加者氏名	
見学希望施設の番号及び優先順位	

※現地見学会の参加は、本事業への参加を予定する者に限ります。

※定員制限は設けない予定ですが、希望者数が多い場合は定員を制限する場合があります。なお、複数企業によるグループでの応募も可能とします。

※予定日の7月18日は休園日としており、営業日に目視で確認出来ない箇所の見学機会の提供を目的としています。見学時間は、各社1～2時間を予定しており、見学を希望する施設について、募集要項5（5）の既存施設の一覧表に記載の番号を用いて、見学希望の優先順で記載ください。

※詳細の日程は後日、下記の連絡先に電子メールにて連絡します。

※国への申込後、必ず国に対して電話により受信確認を行ってください。

※当日は、公表資料等を持参ください（当日の配布はありません）。

(担当者連絡先) ※グループ単位で応募する場合は各社ごとに記載

所属部署 :

役職名 :

氏名 :

電話番号 :

FAX 番号 :

E-mail :

(様式1-2)

平成 年 月 日

国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業
守秘義務対象開示資料提供申込書

関東地方整備局長
大西 亘 殿

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者名： _____ 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表がありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	
メールアドレス	

(様式1-3)

平成 年 月 日

国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業
守秘義務の遵守に関する誓約書

関東地方整備局長
大西 亘 殿

商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者名： _____ 印

当社は、今般、国から、平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表がありました国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業に係る事業者選定（以下「本公募」といいます。）において、国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業（以下「本事業」といいます。）への参画に係る検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に国から提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、国に対して、様式集及び提案書類の作成要領に示された様式 1-4 の様式により、事前の書面による通知を行ったうえで、構成企業（構成企業になろうとする者を含みます。以下同じ。）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力企業（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者を指します。）（協力会社になろうとする者を含みます。）（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。
- 5 当社は、守秘義務対象資料等の国から提供される資料等のうち機構及び現事業者等に関する全ての資料は、参考のために提供されるものであり、国はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第2条（秘密の保持）

当社は、国から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第3条（善管注意義務）

当社は、国から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、国又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、国又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

国から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により国及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により国及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第5条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより国又は第三者（国に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第6条（期間、書類の破棄等）

- 1 当社は、受領した守秘義務対象資料を、本事業の契約締結が公表された日、又は平成30年9月1日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第7条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、さいたま地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上

(様式1-4)

平成 年 月 日

国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業
第二次被開示者への資料開示通知書

関東地方整備局長
大西 亘 殿

商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者名： _____ 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表がありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」の公募に関し、国から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が国に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
当社との関係	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	
当社との関係	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	
当社との関係	

※ 欄が不足する場合は適宜追加してください。

2. 募集要項等に関する質問に係る提案書類

(様式 2-1)

※別途公表する EXCEL ファイルを利用すること。(以下、見本)

(様式2-1)							
平成 年 月 日							
第一次審査に関する質問書							
「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する第一次審査について、次のとおり質問がありますので提出します。							
提出者	会社名						
	所在地						
	部署名						
	担当者名						
	電話						
	FAX						
	E-mail						
No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	質問の内容
(書類名を記入) 例: 募集要項							
1							
2							
3							
(書類名を記入) 例: 様式集及び提案書類の作成要領							
1							
2							
3							
(書類名を記入)							
1							
2							
3							
1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2000で対応可能なバージョン) により作成すること。 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。 4. 募集要項等の書類名及び該当箇所の順番に並べること。 5. 質問は、各No.につき1点とすること。(一つのNo.の中に複数の質問を含まないこと。) 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること							

(様式 2-2)

※別途公表する EXCEL ファイルを利用すること。(以下、見本)

※様式 2-2-①~⑥を用いて、募集要項等の書類ごとに質問書を作成すること。

(様式2-2-①)

平成 年 月 日

募集要項等に関する質問書
【募集要項】

「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する募集要項について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電 話	
	FAX	
	E-mail	

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	質問の内容
募集要項に関する事項(第一次審査以外)							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2000で対応可能なバージョン) により作成すること。
2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
4. 該当箇所の順番に並べること。
5. 質問は、各No.につき1点とすること。(一つのNo.の中に複数の質問を含まないこと。)
6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること

3. 第一次審査に関する提案書類

(様式 3-1)

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

参加表明書

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する公募に参加することを表明します。

※競争的対話の実施の有無について、以下いずれか一方に○を付すこと。
(競争的対話の実施を希望する ・ 競争的対話の実施を希望しない)

(様式 3-2)

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

資格確認申請書

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する応募資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、募集要項等に定められた資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

<参加表明書及び資格確認申請書に関する提案書類>

- (様式 3-3) 資格確認申請書添付書類の提出確認表
- (様式 3-4) 応募者の構成企業及び協力企業一覧表
- (様式 3-5) 委任状
- (様式 3-6) 設計業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-7) 維持管理業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-8) 運営業務に携わる企業の資格要件に関する書類
- (様式 3-9) 応募者の構成企業及び協力企業の納税及び財務状況に関する書類

以上

(様式 3-3)

資格確認申請書添付書類の提出確認表

確認項目	応募者	国
(様式3-4) 応募者の構成企業及び協力企業一覧表		
(様式3-5) 委任状		
(様式3-6) 設計業務に携わる企業の資格要件に関する書類		
①全体施設計画の策定に携わる設計企業にあつては、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録を証明する書類		
②全体施設計画の策定に携わる設計企業にあつては、日本国内で遊園地の設計について実績を有すること（子会社等が設計実績を有する者も含む。）を証明する書類		
(様式3-7) 維持管理業務に携わる企業の資格要件に関する書類		
①平成28・29・30年度における一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）「役務の提供等」の関東地域の競争参加資格を有する者であることを証明する書類（一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）について申請中の企業にあつては、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（役務の提供等）の受付票。なお、当該参加資格取得後は本様式に業者コード番号を記入した上で本様式を速やかに再提出すること。）		
②園内遊覧施設及び眺望施設並びに高度な遊戯施設の維持管理に携わる者にあつては、日本国内で遊園地の維持管理について年間入園者数が30万人程度の遊園地の維持管理について1年以上の実績を有すること（子会社等が維持管理実績を有する者も含む。）を証明する書類		
(様式3-8) 運營業務に携わる企業の資格要件に関する書類		
①平成28・29・30年度における一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁共通）「役務の提供等」の関東地域の競争参加資格を有する者であることを証明する書類（一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）について申請中の企業にあつては、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（役務の提供等）の受付票。なお、当該参加資格取得後は本様式に業者コード番号を記入した上で本様式を速やかに再提出すること。）		
②園内遊覧施設及び眺望施設並びに高度な遊戯施設の運営に携わる者にあつては、日本国内の年間入園者数が30万人程度の遊園地の運営について1年以上の実績を有すること（子会社等が運営実績を有する者も含む。）を証明する書類		
(様式3-9) 応募者の構成企業及び協力企業の納税及び財務状況に関する書類		
①応募者の構成企業及びに協力企業において、最近1年間の国税（法人税等）を滞納していない者であることを証明する書類		
②応募者の構成企業及びに協力企業において、直近3カ年の貸借対照表（B/S）、損益計算書（P/L）及び事業概要がわかる書類		

※1 「応募者」欄には、応募者による確認済の「○印」を記載すること。（「国」欄は、国が使用する。）

応募者の構成企業及び協力企業一覧表

応募者の 代表企業	商号又は名称 ㊞ 所在地 代表者氏名
	担当者 氏 名 所 属 ・ 役 職 電 話 番 号 F A X E - M A I L
	<役割（対象施設／業務内容）> 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載すること。その他の場合は具体的役割を記載すること。 なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務の内容についても記載すること。
応募者の 構成企業	商号又は名称 ㊞ 所在地 代表者氏名
	担当者 氏 名 所 属 ・ 役 職 電 話 番 号 F A X E - M A I L
	<役割（対象施設／業務内容）>
応募者の 協力企業	商号又は名称 ㊞ 所在地 代表者氏名
	担当者 氏 名 所 属 ・ 役 職 電 話 番 号 F A X E - M A I L
	<役割（対象施設／業務内容）>

- ※1 対象施設は、飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設から選択すること。業務内容は、設計業務・維持管理業務・運営業務から選択すること。
- ※2 構成企業及び協力企業の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。
- ※3 A4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

(様式3-5)

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

委 任 状

構成企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊞
構成企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊞
協力企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊞
協力企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊞

私達は、下記の企業を応募者の代表企業とし、「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊞
委任事項	1. 資格確認申請に関する件 2. 辞退に関する件 3. 参加及び提案に関する件 4. 復代理人の選任並びに解任に関する件	

※ 1 構成企業及び協力企業の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。

※ 2 A 4 版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

(様式 3-6)

設計業務に携わる企業の資格要件に関する書類

設計業務に携わる企業 企 業 名

本事業での立場 : 構成企業・協力企業

本業務の受注形態 : 単独・共同企業体

対象施設 : 飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設

※ 本事業での立場・本業務の受注形態を選択し、該当するものに○を付すこと。

一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録番号		
実績の内容	事業の名称	
	実施場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	実施期間	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	事業内容	

- ※ 1 資格要件を要する設計業務に携わる企業全てが個別に本様式を作成すること。
- ※ 2 A 4 版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- ※ 3 複数の実績の内容を記載する場合は欄を追加して記入すること。
- ※ 4 全体施設計画の策定に携わる設計企業にあつては、日本国内で遊園地の設計について実績を有すること（子会社等が設計実績を有する者も含む。）を証明する書類を添付すること。

(様式 3-7)

維持管理業務に携わる企業の資格要件に関する書類

維持管理業務に携わる企業 企 業 名
本事業での立場 : 構成企業・協力企業
本業務の受注形態 : 単独・共同企業体
対象施設 : 飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設
※ 本事業での立場・本業務の受注形態を選択し、該当するものに○を付すこと。

全省庁統一資格（関東地域）「役務の提供等」の業者コード番号		
実績の内容	事業の名称	
	実施場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	実施期間	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	事業内容	

- ※ 1 資格要件を要する維持管理業務に携わる企業全てが個別に本様式を作成すること。
- ※ 2 実績については、飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設に携わる企業のみ記載すること。なお、実績は1社につき3件までとすること。
- ※ 3 複数の実績の内容を記載する場合は欄を追加して記入すること。
- ※ 4 A4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- ※ 5 園内遊覧施設及び眺望施設並びに高度な遊戯施設の維持管理に携わる者にあつては、日本国内の年間入園者数が30万人程度の遊園地の維持管理について1年以上の実績を有すること（子会社等が維持管理実績を有する者も含む。）を証明する書類を添付すること。

(様式 3-8)

運營業務に携わる企業の資格要件に関する書類

運營業務に携わる企業

企 業 名

本事業での立場 : 構成企業・協力企業

本業務の受注形態 : 単独・共同企業体

対象施設 : 飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設

※ 本事業での立場・本業務の受注形態を選択し、該当するものに○を付すこと。

全省庁統一資格（関東地域）「役務の提供等」の業者コード番号		
実績の内容	事業の名称	
	実施場所	〇〇県〇〇市〇〇町
	実施期間	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日
	事業内容	

- ※ 1 資格要件を要する運營業務に携わる企業全てが個別に本様式を作成すること。
- ※ 2 実績については、飲食物販施設・運動施設・園内遊覧施設・眺望施設・高度な遊戯施設に携わる企業のみ記載すること。なお、実績は1社につき3件までとすること。
- ※ 3 複数の実績の内容を記載する場合は欄を追加して記入すること。
- ※ 4 A4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。
- ※ 5 園内遊覧施設及び眺望施設並びに高度な遊戯施設の運営に携わる者にあつては、日本国内の年間入園者数が30万人程度の遊園地の運営について1年以上の実績を有すること（子会社等が運営実績を有する者も含む。）を証明する書類を添付すること。

(様式 3-9)

応募者の構成企業及び協力企業の納税及び財務状況に関する書類

応募者の構成企業及び協力企業

企 業 名

本事業での立場 : 構成企業・協力企業

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付すこと。

- 1 応募者の構成企業及び協力企業において、最近1年間の国税（法人税、消費税）を滞納していない者であることを証明する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。
 - 2 直近3ヵ年のB/S、P/L及び事業概要がわかる書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。
- ※1 応募者の構成企業及び協力企業の企業ごとにA4版1枚で作成し、様式番号に枝番を付すこと。
- ※2 本様式の後（うしろ）に添付する書類は、本文1を証明する書類として、「納税証明書（その3の3）」を添付すること。

(様式 3-10)

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

辞 退 届

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する第一次審査において、下記の構成で応募資格があると認められていますが参加を辞退します。

応募者の 代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募者の 構成企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募者の 協力企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名

- ※ 1 構成企業及び協力企業の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。
- ※ 2 A4 版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すること。

4. 第二次審査に関する提案書類

(様式 4-1)

登録受付番号 ()

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

提案書類提出届

応募者名
代表企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関して、提案書類を下記のとおり提出します。

なお、募集要項等に定められた資格の要件を満たしていること、並びに提案書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 提案書類提出届等に関する提案書類：正本 1 部
(様式 4-1) から (様式 4-4)
- 2 事業提案に関する提案書類 : 正本 1 部
(様式 5) から (様式 9-1)
- 3 図面集 : 正本 1 部
(様式 10)
- 4 電子データ : 正本 1 式
(様式 5) から (様式 10) に関する電子データ (CD-R)

※ 以上

(様式 4-2)

登録受付番号 ()

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

委 任 状 (代理人)

応募者名
代表企業 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 印

私は、.....を代理人と定め、平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する参加並びに見積の権限を委任します。

代 理 人 住 所
氏 名

受任者自署 代理人使用印

※ 代理人が参加する場合は、A4 版 1 枚で作成すること。

(様式 4-3)

登録受付番号 ()

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

委 任 状 (復代理人)

応募者名
代表企業 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 印

私は、.....を復代理人と定め、平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する参加並びに見積の権限を委任します。

復 代 理 人 住 所
氏 名

受任者自署 復代理人使用印

※ 復代理人が参加する場合は、A4 版 1 枚で作成すること。

(様式 4-4)

登録受付番号 ()

平成 年 月 日

関東地方整備局長
大西 亘 殿

要求水準書に関する確認書

応募者名

代表企業 所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

平成 29 年 7 月 5 日付で募集要項等の公表のありました「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業」に関する提案書類の一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

※別途公表する EXCEL ファイルを利用すること。(以下、見本)

(様式4-5)					
要求水準書に関するチェックリスト					
<p>提案書類の一式が、要求水準書(案)の各項目について、同等又はそれ以上の水準であることを確認し、「チェック」の欄にチェック付すこと。 ※「提案書類に記載」の欄に○が付された項目(本文を黄色で示す項目)については、各項目の規程を審査項目及び様式の該当箇所へ反映すること。 ※「実施段階で確認」の欄に○が付された項目(本文を橙色で示す項目)については、業務計画書の作成及び事業の実施段階において、同等又はそれ以上の水準を充足していることを確認するものとする。 ※「提案書類に記載」及び「実施段階で確認」の欄に○付されていない項目(本文を灰色で示す項目)については、事業説明に該当する性格の項目であり、内容を理解したことを確認するものとする。ただし、必ずしも要求水準から除外するものではないことに留意すること。</p>					
本文	提案書類 に記載	実施段階 で確認	審査項目	様式	チェック
第1 総則					<input type="checkbox"/>
1. 本書の位置付け					<input type="checkbox"/>
国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業要求水準書(以下、「要求水準書」という。)は、国土交通省関東地方整備局(以下、「国」という。)が国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業(以下、「本事業」という。)を実施する民間事業者として、「国営常陸海浜公園プレジャーガーデンエリア改修・設置・管理運営事業 事業契約書」(以下、「事業契約書」という。)の締結を優先的に交渉する者(以下、「優先交渉権者」という。)を選定し、優先交渉権者が本事業の遂行を目的として設立する事業者(以下、「事業者」という。)に要求する業務の水準を示すものであり、募集要項と一体のものである。					<input type="checkbox"/>
事業者は、要求水準書に規定されている事項(以下、「要求水準」という。)を充足する限りにおいて、本事業に関し自由に提案を行うことができるものとする。なお、国は要求水準書の内容を提案書類の審査の基準として用いることとしており、審査時点において要求水準を充足しないことが明らかな提案については欠格とする。					<input type="checkbox"/>
また、事業者は、本事業の事業期間にわたって要求水準を遵守しなければならない。					<input type="checkbox"/>
国による実施状況の監視により事業者が要求水準を達成できないことが確認された場合は、別に定める規定に基づき、改善措置の要求あるいは、契約解除等の措置がなされる。					<input type="checkbox"/>
2. 適用範囲					<input type="checkbox"/>
要求水準書は、本事業に適用する。					<input type="checkbox"/>
3. 要求水準書の構成及び概要					<input type="checkbox"/>
要求水準書は、以下のよう構成されている。					<input type="checkbox"/>
第1 総則 要求水準の前提となる本事業の概要及び総則を説明する。					
第2 改修及び設置業務 施設の改修及び設置に関する要求水準を説明する。					
第3 維持管理業務 施設の維持管理業務の要求水準を説明する。					
第4 運営業務 施設の運営業務の要求水準を説明する。					
第5 更新業務 施設の更新業務の要求水準を説明する。					
第6 その他 その他の事項について説明する。					
資料編 要求水準の補足資料を掲載する。					
4. 事業実施の基本条件					<input type="checkbox"/>
(1) 国営常陸海浜公園の概要					<input type="checkbox"/>
1) 公園の施設目的					<input type="checkbox"/>

事業の実施方針に関する提案書類

事業実施方針

【評価の視点】

- ① 本事業の背景や目的を十分に理解したうえで、民間の創意工夫による魅力向上が期待できる取組方針となっているか。
- ② 本事業の特徴を踏まえ、公園とともに発展するというビジョンや事業目標の設定が合理的かつ実現性が高い提案となっているか。

《本事業の特徴 例》

- ・ひたち海浜公園の立地・アクセス、観光資源、利用目的、利用者属性、利用動向など
- ・国営公園内での事業で独立採算であること
- ・本公園の重要な機能の一つであること
- ・民間の自主性に委ねた長期・包括契約

【必須記載項目】

1. 本事業の背景・目的についての認識
2. 取組方針
3. 市場環境の現状と将来動向の分析
4. 事業目標（全体・個別施設）の考え方と目標値
5. 国営公園全体との連携方策

事業の実施体制

【評価の視点】

- ① 事業の実施体制（役割分担や出資構成等）が本事業の推進に資するものとなっているか。
- ② SPC の企業統治の仕組みが明示されており、ガバナンスの確保と合理的な意思決定が可能なものとなっているか。

【必須記載項目】

1. 構成企業及び協力企業の役割分担と特徴
2. 構成企業の出資割合
3. 役員の構成や第三者の関与を含めた企業統治の考え方
4. 業務執行における事業全体のマネジメントの考え方

※ 3. 4. については、適宜、組織図等を用いて説明すること。

職員等の配置・教育方針**【評価の視点】**

- ① 高度なノウハウを有する本施設の維持管理・運営について、需要変動に対するサービス水準の維持及び業務効率化の工夫を含め、適切な職員の配置計画となっているか。
- ② UR 及び現事業者からの事業の引継計画が優れた提案となっているか。
- ③ 安全安心や集客、職員確保の観点から優れた教育訓練計画となっているか。

【必須記載項目】

1. 配置予定の統括責任者や業務責任者などの資格や経験、能力等の考え方。
※提案時に配置予定者を特定する必要はないが、実際の配置に際しては本提案を遵守すること。
2. 需要変動や業務連携を含めた職員配置の方針
3. 事業引き継ぎにおける課題・留意点と取組方針
4. 本事業の運営上、特に教育訓練が必要と考える項目とその取組方針
※園内遊覧施設、眺望施設及び高度な遊戯施設の業務従事者に対する教育方法について具体的な提案を記述すること。

品質確保と事業継続への取組

【評価の視点】

- ① 経験に基づく安全に関する課題認識（特に、園内遊覧施設、眺望施設及び高度な遊戯施設）とともに、その具体的な方策が提案されているか。
- ② 重大リスクの適切な認識とともに、リスクの軽減・回避方策が優れた提案となっているか。
- ③ セルフモニタリングによる品質維持や安全確保に加え、事業目標の達成状況や市場環境の動向を定期的に確認するなど、継続的な改善活動を図る姿勢やその具体的な方策が優れた提案となっているか。

【必須記載項目】

- ◆リスク管理について
 1. 想定されるリスク及び対応策について、実施体制や業務管理上の工夫、資金調達や利益処分等の財務面での工夫、付保、株主サポート等の具体的な方策について記載すること。
 - (ア) 施設の安全に関する認識と具体的な対応策について明示すること。
 ※配置職員及び教育訓練に関する事項は、様式 5-4 で評価する。
 ※園内遊覧施設、眺望施設及び高度な遊戯施設の点検方法、回数等について具体的な提案を記述すること。
 - (イ) 各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担の考え方を明示すること。
 - (ウ) 収入が想定を下回る場合の想定及び対応策について明示すること。
 2. 付保する保険の提案がある場合は、下表の書式を用いて記載すること。
 3. 解体撤去工事の履行を確保するための保証方法について明示すること。
 4. 業績不振・企業破綻時の事業継続方針について明示すること。
- ◆モニタリングについて
 5. セルフモニタリングの具体的な方法（構成企業間の相互チェック、利用者ニーズ・満足度の把握方法等）
 6. 事業目標に関するモニタリング項目とその活用方策

【想定されるリスク及び対応策】

種 類	負 担 者			説 明
	構成企業名	協力企業名	対応策	
リスクの種類を記載				どのような場合、どのような契約・条件等により分担が明確化され、どのような対応を行うか。

※想定されるものをできるだけ細分化すること。

【付保する保険】

保険名称	契約者	被保険者	保険対象	てん補限度額	保険期間 保険料

※ A4版 2枚以内

資金調達及び収支計画に関する提案書類

収入及び支出の見込み

【評価の視点】

- ・ 事業の実現性及び質の担保において、需要予測や収支計画の妥当性や根拠の合理性が重要であるため、その計画値及び根拠について合理性と実現性が高いと認められるものを評価する。
- ① 需要予測や収入及び支出の計画値が提案内容と整合が取れているか。
- ② 中長期の更新投資が適切に反映された収支計画となっているか。
- ③ 収入及び支出の根拠等が明確かつ合理的で実現性の高い計画となっているか。

【必須記載項目】

1. 個別施設の需要予測及びそれに基づく収入想定について、その概要を明示し、下表の書式を用いて少なくとも業務区分別に詳しく記載すること
2. 提案する事業実施方針を踏まえた支出想定について、その概要を明示し、下表の書式を用いて少なくとも業務区分別に詳しく記載すること。

【収入項目 記載書式】

単位：千円

収入項目	金額/20年 ^{※1}	根拠等
1. 飲食・物販施設		
①ガーデンレストラン		
②そよ風キッチン		
③		
2. 運動施設		
①パターゴルフガーデン		
②ファミリーパークゴルフ		
③		
3. 園内遊覧施設		
4. 眺望施設		
5. 高度な遊戯施設		
①.....		
②.....		
③.....		
その他収入		
合計		

※1 様式 6-3 収支計画表と整合をとること。

※2 収入項目は、提案に応じて項目名の変更及び行の高さや行の追加をしかまわない。

【支出項目 記載書式】

単位：千円

支出項目	金額/20年 ^{※1}	根拠等
1. 飲食物販施設		
①飲食施設		
人件費		

食材等仕入		
光熱水費		
備品・消耗品費		
保守点検・修繕費		
減価償却費		
②物販施設		
.....		
2. 運動施設		
.....		
3. 園内遊覧施設		
.....		
4. 眺望施設		
人件費		
保守点検費		
機械消耗品費		
機械修繕費		
リース料・賃借料		
償却費		
光熱水費・燃料費		
解体撤去費用積立費		
5. 高度な遊戯施設		
.....		
6. 園地、トイレ、休憩施設・ サイン・植栽等		
.....		
7. その他経費（営業原価）		
8. 販促費及び一般管管理費		
人件費		
広告宣伝費		
販売促進費		
備品消耗品費		
公租公課		
保険料等		
.....		
合計		

※1 様式 6-3 収支計画表と整合をとること。

※2 支出項目は、提案に応じて項目名の変更及び行の高さや行の追加をしてもかまわない。

※ A4版 本文2枚、収支項目及び支出項目の記載書式は枚数自由

資金調達・償還計画

【評価の視点】

- ① 資金調達や償還計画が応募者毎の特性に応じて合理的な計画であるか、金融機関との検討熟度の高さが伺える提案となっているか。
- ② 事業への参加や継続の動機づけとなる投資利回りの目標設定や予備的資金の確保方法が合理的な計画となっているか。

【必須記載項目】

1. 資金調達計画、償還計画
2. 利益処分（配当政策等）の考え方と投資利回り、内部留保などの予備的資金の確保・水準の設定

【資金調達計画】

区分	調達方法	金融機関等名称	調達予定金額	構成比率
自己資本	例) 資本金		千円	
	例) 株主劣後ローン		千円	
	...		千円	
他人資本	例) メザニンローン		千円	
	例) 優先ローン①		千円	
	例) 優先ローン②		千円	
	...		千円	
合計			千円	100%

【負債（借入）の調達条件等】

調達方法	条件 (実行予定時期・返済方法・金利等)	備考 (優先順位など)
株主劣後ローン		
メザニンローン		
優先ローン①		
優先ローン②		
...		

※ A4版 1枚以内

全体施設計画に関する提案書類

全体施設プラン

【評価の視点】

- ① 事業方針に示した“緑豊かな環境の中で遊戯施設により楽しむことができる遊びの庭園”など、公園と一体的な空間演出やサービス向上について優れた提案となっているか。
- ② エリア管理方式に伴う事業区域内の整備や管理方針について、質の確保と効率化等の観点において優れた提案となっているか。

【必須記載項目】

1. 事業区域外を含むプレジャーガーデンエリアの全体コンセプト
 - (ア) デザインや景観等の統一、修景施設を含めた空間整備
 - (イ) 緑陰造成等による利便性・快適性等への工夫
 - (ウ) ユニバーサルデザインへの配慮※全体パース (A3 版) を図面集に添付すること。
2. 園地・トイレ、休憩施設・サイン・植栽等の整備及び管理方針
3. 学び (科学・自然・風土・歴史等) につながる工夫

※ A4 版 1 枚以内

改修・設置期間における休業短縮及び機能維持**【評価の視点】**

- ① 改修及び更新による魅力向上を期待する一方で、公園施設としての継続性も重要な視点であることを踏まえ、休業期間の短縮や仮設を含めた機能維持への配慮・工夫が具体的かつ実現性の高い提案となっているか。

【必須記載項目】

1. 園路、トイレ、休憩施設等の機能維持
2. 飲食・物販施設の機能維持
3. 運動施設や遊戯施設の機能維持
4. 改修・設置期間における安全対策に関する考え方と対策

※施設の改修による魅力向上と既存施設の活用による機能維持は相反する性格を有するが、改修による魅力向上に関する提案は、各施設の整備計画で評価する。

※休業短縮及び機能維持の評価は、絶対評価としての日数だけでなく、各応募者の固有の改修計画に対する配慮や工夫も評価する。

利用促進・広報の取組

【評価の視点】

- ① 周辺地域及び広域からの誘致を目的とした企画・営業及び広報活動（料金施策、イベント等の実施などを含む）の計画が具体的かつ実現性の高い提案となっているか。
- ② 花鑑賞を主目的とする入園者をプレジャーガーデンエリアに誘引するなど、本事業の収益性への貢献とともに公園全体への効果が期待できる提案がなされているか。
- ③ 地域活性化に資する地域連携の具体的かつ実現性の高い提案がなされているか。
 - ・ 広域観光資源としての地域連携
 - ・ 地域企業との業務連携及び雇用促進
 - ・ 飲食・物販における地域産品等の活用・PR など

【必須記載項目】

1. 地域からの集客及び広域からの集客に対する具体的な施策（提案事項は実施義務）
2. 公園全体の活性化に関する具体的な施策と効果
3. 地域連携の具体的な施策

※ A4版1枚以内

拡張可能エリア等の利用提案

【評価の視点】

- ① 国有財産の有効活用という観点から、拡張可能エリアの利用提案について加点する。
- ② 利用計画が本事業及び公園に及ぼす効果及び実現性が高い提案となっているか。

【必須記載項目】

- 1. 利用区域の提案
- 2. 利用計画（整備計画、維持・運営、実施主体、収支計画の概要）

※ A4版1枚以内

個別施設に関する提案書類

飲食・物販施設：コンセプト及び整備計画

【評価の視点】

① 飲食・物販施設の位置づけや可能性を踏まえたコンセプト設定及び整備計画が優れた提案となっているか。

《主な特徴及び期待》

- ・花鑑賞を含めた公園全体の利用者に対する基本的なサービス
- ・本公園内で最も規模の大きな飲食施設
- ・20年間の長期契約
- ・公園内という特徴を活かした中心的な施設として特色ある施設整備とサービスの提供を期待
- ・花鑑賞客の誘引など、回遊性や結節点としての強化など、公園全体の活性化への貢献への期待

【必須記載項目】

1. 長期的かつ公園全体の視点、本公園の特性や将来像を踏まえたコンセプト
2. 施設整備計画
 - (ア) 施設構成(既存・新設)
 - (イ) デザイン ※A3版で平面図、立面図、パース(鳥瞰図)を図面集として提出すること。
 - (ウ) 機能・能力(収容能力、ピーク時の拡張方法/供給能力など)

飲食・物販施設：営業方針

【評価の視点】

・前項のコンセプトの実現方策として具体的かつ実現性の高い営業方針の提案となっているか。

【必須記載項目】

1. 営業方針
 - (ア) サービス内容(メニュー、料金、接客など)
 - (イ) 繁忙期及び閑散期の営業形態(営業時間、繁忙期の臨時売店を含めた営業や閑散期のサービス水準の維持に対する取組など)
 - (ウ) 食の安全に関する衛生管理の取組み

※ A4版4枚以内

園内遊覧施設：運行計画

【評価の視点】

- ① 利用者の動向等を踏まえたサービス水準の設定と具体的かつ実現性の高い運行計画（車両編成、運行間隔等）となっているか。
- ② 運行計画と整合のとれた車両等の設備投資や職員配置となっているか。
- ③ 歩行者との交錯に関する安全対策について、具体的かつ実現性の高い提案がなされているか。

【必須記載項目】

- 1. ひたち海浜公園の利用者の動向及び属性等の認識
- 2. サービス水準（料金施策、運行間隔、輸送量等）の設定と具体的な運行計画（車両編成、運行間隔等）
- 3. 運行及び維持管理にかかる体制及び工夫
- 4. 歩行者との交錯に関する安全対策

園内遊覧施設：利用促進策

【評価の視点】

- ① 利用促進策（運行ルート、デザイン、ガイド、暑さ・寒さ対策など）について具体的かつ実現性の高い提案となっているか。

【必須記載項目】

- 1. 利用促進策ごとに目的や概要、具体的な実施方法

※ A4版 2枚以内

眺望施設及び高度な遊戯施設：コンセプト及び整備計画

※PFI 主契約事業の眺望施設と附帯収益事業の高度な遊戯施設を本項目で合わせて提案すること。

【評価の視点】

- ① 遊園地事業や本施設の特徴及び要求水準を踏まえ、応募者の提案する整備コンセプトや取組方針が優れた提案となっているか。
- ② 経験に基づく市場分析とビジネスプランの提案が事業性の確保や本公園の集客の原動力の一つとして期待できる優れた提案となっているか。

【必須記載項目】

1. 整備コンセプト
2. 要求水準（基本方針・事業方針等）の実現に向けた基本的な取組方針
※遊戯施設に関する具体的な取組みを評価する。全体にかかわる共通の取組みは、様式3に記載すること。
3. 施設リスト（譲渡資産（※そのまま、改修）、新設）と概要
4. 施設の所有形態と資金調達
5. 料金施策
6. 事業目標と収支計画

※既存施設の改修及び新設施設については、具体的な内容を確認するためのイメージ図等を図面集に添付してください。なお、イメージ図は、本提案用に設計及びパース作成を求めるものではなく、類似施設の写真等でもかまわないが、基本性能については明示し、整備時に遵守すること。

※基本性能とは、概要、高さや長さ等の諸元、定員・乗車数などとし、記載内容は応募者の自由とするが、曖昧な表現等、施設の性能が確認出来ない提案は評価しない点に留意すること。

眺望施設及び高度な遊戯施設：中長期の更新投資計画**【評価の視点】**

- ① 遊戯施設の劣化・陳腐化に対する中長期の更新投資の方針が、施設の安全確保及び魅力維持に資する優れた提案となっているか。
- ② 更新投資に係るモニタリングの指標や方法、その反映方法が明快かつ合理的で実現可能性が高い提案となっているか。

【必須記載項目】

1. 更新投資の計画的な実施方法（必要性、判断基準、周期、モニタリング方法など）
2. 更新計画（年度別の更新計画の概要と金額）

※ 更新投資の判定方法の提案は、その履行を義務とする。

※ 実際の更新投資は、市場環境の動向等に応じて柔軟に変更されるものであることから、更新計画の履行を義務付けるものではないが、その判断は判定方法に従うものとする。

※ A4版2枚以内

その他に関する提案書類

その他、本事業の目的に資する提案

【評価の視点】

- ① 収支計画を上回る収益が得られた場合において、本公園全体の魅力向上に貢献する具体的かつ実現性の高い提案があれば加点する。
- ② その他、本事業の目的に資する具体的かつ実現性の高い提案があれば加点する。

【必須記載項目】

- 1. 貢献方法及び提案実施の条件等の具体策。
- 2. 目的、整備及び維持・運営の内容、料金施策など、具体的な提案を記載すること。

※ A4 版 1 枚以内

図面集

※ 図面集は、表紙も含めて原則全て A3 版横長左横綴じ別冊ファイルとして作成すること。